

県評第 77 回定期大会 議長あいさつ

2024 年 9 月 14 日(土)10:00～ ロッキンセンター Web 併用



挨拶する菊池議長

代議員のみなさん、静岡県評第 77 回定期大会にご参集いただき、ありがとうございます。また、来賓のみなさまにおかれましては、お忙しいなかご臨席いただきまして誠にありがとうございます。酷暑が続いたかと思ったら台風による豪雨と、自然の脅威を味わった夏でしたが、まだしばらく暑さは続くようです。地球温暖化が原因と言われる異常気象、地球規模での対策が急がれます。異常気象が原因とは言い切れませんが、いま深刻な問題となっているのがコメ不足。店頭にはコメが並んでおらず、たまに見つけても「1 家族 1 袋まで」、おまけに値段も高い。国にとって食料の供給は、国民の安全安心を保障するためにも欠かせないことです。食料自給率が 38%にまで落ち込んでしまっている日本は、なんらかの理由で食料輸入が滞ったら干上がってしまいます。食料自給率の向上が不可欠なことを、改めて実感できたのではないのでしょうか。

さて、静岡県評、昨年の定期大会からの日々は、大会で確立した「たたかう労働組合のバージョンアップ（ストライキ、統一闘争、仲間づくり）を図る」方針を、どのように具体化させていくのかを模索しながらの 1 年でした。仲間を増やして要求を実現するたたかいにまい進するため、労働相談を始め、ストライキや職場集会実施にむけた構えを強めながら、組織拡大、組織力強化を進めてきました。その結果、単産のなかいくつか新たな分会を迎えることができている。そうした多くの経験を共有しながら、新しい取り組みにチャレンジしていきましょう。

自民党総裁選が始まって 27 日に新総裁が誕生します。9 人の争いになっていますが、今の自民党でいくら表紙をすげ替えたとしても中身は変わりません。岸田さんが総裁選不出馬を表明したきっかけは、自民党全体で関与した裏金問題であることは紛れありません。しかし、自民党は真相解明にはそっぽを向いて、小手先の対応だけでお茶を濁そうとしています。この間、自民党政権は国民生活をないがしろにする一方で、増税や軍事費拡大などを進めて、国民の怒りや不信は大きく渦巻いています。その上に、憲法改定には並々ならぬ意欲を持ち続け、「自衛隊の保持」を憲法に付け加えること、そして、緊急事態条項の創設を狙っています。今の国会勢力を見れば、この総裁選を制した人が次期首相に選ばれ、解散総選挙へと突き進むことは間違いありません。候補者のなかには「聖域なき規制改革」を訴え、解雇規制を緩和することを公約にしている人がいます。元総理大臣で「聖域なき構造改革」をキャッチフレーズに郵政民営化を強行したことを思い出さずにはられません。「自民党をぶっ壊す」とも言っていましたが、自民党は壊れたのでしょうか。ある意味、壊れていると言えそうです。自民党には裏金事件だけでなく、統一教会問題、そしてモリ・カケ・サクラなど、いまだ何も真相解明はされていません。政治とカネの問題を根本的に解決しようとしないうちの自民党

から、いまこそ政権の表紙そのものを取り換える必要があるのではないのでしょうか。

この間、実質賃金は下がり続けてきました。厚生労働省の発表によれば、6月7月はかろうじてプラスに転じましたが、5月までは26カ月連続でマイナスです。その一方、大企業は大儲けを続け、利益を労働者の賃金や下請けには回さず内部留保として蓄え、その額は530兆円を超え過去最高を更新し続けています。

そうしたなかで静岡県の最低賃金は、今年10月から50円引き上げられて1,034円になります。私たちの長年の運動によって、過去最高の上げ幅となりましたが、それでもやっと1,000円を超えたところですし、「全国一律1,500円以上」には程遠いものです。中央審議会が出した目安は全国すべてが50円upだったため、都道府県ごとの格差は変わらないということでしたが、27県の審議会は目安にいくらか上乘せする形で都心との差を縮める努力をしました。特に徳島県は34円上乘せして84円引き上げという驚くべき結果を出しました。これは最賃の差が地域の賃金水準の差となって、人口流出につながってしまうという危機感がそうさせたのであって、県知事からの意見表明など本気度が示された結果であったと思います。しかし、残念ながら静岡県はなんのアクションもなく、東西両隣の県との差に危機感を持ったように感じられません。

もうひとつ、ジェンダー賃金ギャップについて触れたいと思います。厚生労働省が9月2日に「男女の賃金格差指数」について公表しました。男性の賃金水準を100とした場合の女性の水準を数値化したもので、100以上となった都道府県はなく、おおむね70台で、かろうじて80を超えたところがいくつかといった結果でした。もっとも格差が小さい県は高知で80.4、最も大きい県は栃木で71.0です。静岡はというと75.6で、13番目に格差が大きいとされていました。東京はというと73.0と意外に差は開いていますが、賃金水準は高く、若者が都会へと流れていく実態は変わらないようです。海外では8割以上9割以上の国が普通にあるわけですから、日本もすぐにも対策を強化しなければなりません。女性の管理職比率の低さや勤続年数の短さなどが要因と考えられています。私たちもこうした視点を念頭に運動を強めていかなければならないと考えます。

みなさん、物価高騰のなか広がるワーキングプア、そして格差と貧困の解消のためにも、私たちは生活できる賃金、働いたことの実感できる賃金を求める運動を強めていかなければなりません。労働組合のバージョンアップ、労働組合としての力量を高めていくためには、安易に妥協しない、ストライキも構えながら粘り強い交渉力を持つことが大切です。昨年の秋季年末闘争では、ユーコープ労組や東海大学教職員組合がストライキを決行し、24国民春闘では、いくつもの労組がストライキを構えた闘争を行い、前進回答を引き出しています。

今年の定期大会は、労働組合の力量をさらに上げて要求実現を達成するためには、どうしたらいいのか、静岡県評の原点に立ち返り、代議員のみなさんの活発な討論でたたかう方針を深めていただきたいと思います。このことをお願いしまして、開会にあたってのあいさつに代えさせていただきます。

よろしく申し上げます。

静岡県評第 77 回定期大会 大会代議員の発言

西部地区労連 須部代議員



西部地区労連は「語り合いディナーランチ」という夕食を食べながらの学習会を 6 回実施し組合の交流が進んでいる。次回は 11 月 3 日に「若者の賃金はなぜ安いのか？」をテーマに実施の予定です。レクでも、ボウリング大会、ウォーキング、野球大会等を行っている。地域の課題では、原発裁判や水道の民営化を阻止に取り組んでいる。11 月 14 日のスズキ補助金返還請求裁判では静岡地裁で証人尋問が行われるので協力をお願いしたい。

静岡高教組 前田代議員



現在静岡県立浜松特別支援学校の建替え計画が進んでいる。同学校は、遠州灘海岸の近くに立地し、巨大地震などの発生時には地盤の沈下・液状化、津波被害が予想される。障がい児はとっさの判断が苦手な災害時の避難に時間を要するため児童や職員の命を守るために、高教組は支援学校の建替えではなく安全な場所への移転を求め署名に取り組んでいます。署名にご協力をお願いします。

ローカルユニオン静岡 河合代議員



労基法無視の働かせ方をさせられ、うつ病に罹災したシングルマザーの事案を報告します。その手口は午前中「業務委託」、午後「雇用契約」との二重契約にして、休憩時間も与えず、時間外・休日・深夜労働を無制限に実施させ、残業代は支給されていません。10 ヶ月の月平均残業時間は 104 時間、連続勤務日数は 41 日間でした。現在、未払い残業代の申告、労働基準法違反の告訴、労働災害の申請など、裁判提訴も検討しています。

西部地区労連 藤田代議員



今年の 5 月に外国人労働者から賃金支払日の変更に伴う補償について労働相談があった。労働相談を通じて地域支部に 18 人が加盟しました。交渉では締め切り日の変更を撤回させました。労働相談を通じてその会社は、正社員と非正規社員との格差が非常に大きいということがわかり現在、格差是正を求めて会社に正社員との同等の昇給やボーナス支給を求め交渉を行っています。今後 25 春闘を勝利しさらなる拡大へつなげて行きたいと思えます。

年金者組合 塚平代議員



年金裁判について、国は2000年の初めに物価が下がっても年金は下げなかったというのを理由に後から年金を引き下げました。私たちは不服審査請求を出したが却下され2015年に裁判を起こします。5千5百人の原告が集まり39の裁判所で裁判を一斉に行いました。結果地裁・高裁で負けて今年の5月6月の最高裁でも理由は一切なしでの否決でした。今まで通りマクロ経済スライドでは老後の生活は続けられない、制度を変えるために政府を変える必要がある。

東海大学教職員組合 佐々木代議員



東海大学教職員組合は昨年12月職員・専任教員・非常勤教員の賃金ベースアップを求めて湘南キャンパスでのストライキを実施しました。ゼロ回答ではあるが当局は、非常勤講師を除く職員には一時金を上乘せして支払うなどの成果を勝ち取った。裁判は11月28日に判決になる。日大三島にも組合員がいて交渉をしている11月15日の交渉しだいでストも考えていて県評にも援助をお願いしたい。

静岡自治労連 小泉代議員



春闘の闘いを反映して24人勧では全ての世代全と職種の国家公務員の賃金を引き上げるといった勧告になった。しかし引き上げが若年層に偏り中堅高齢層の職員や再任用職員の引き上げは極めて低水準に抑えられている。今年の人事院勧告では給与制度のアップデートとして人事評価制度に基づく能力実績主義が強化されています。公務員制度のあり方を歪める重大な問題です。24年秋季年末闘争で賃金引き上げと非正規の処遇改善を進め賃金サイクルの確立目指し奮闘します。

静岡地区労連 和田代議員



地区労連では春闘時に静岡市と懇談している。パワハラ被害の新聞報道があったので市長自らが「ハラスメント根絶宣言」をするように要請した。7月に、実施状況を確認するべく再度懇談した。ハラスメントの相談窓口が人事課なので、第三者機関の設置を提言した。組織拡大では、地区労連ニュースを送付している未加盟組織へ訪問活動を行った。直接、組合役員の方には会えなかったが今後も継続して実施し拡大につなげて行きたい。

自交労連 松下代議員



自交総連は、報道番組で危険なところは伏せてライドシェア（RS）をアピールしている事は問題であり、シェアリングエコノミーは貧困ビジネスの温床であるとライドシェア解禁を含め訴えてきた。日本のタクシーは安全安心を第一にしてきた。台風の影響で交通麻痺が起きた時にも一番頼りになったのがタクシーだった。今後もタクシー運転手を守るためRSとはたたかっています。ご協力をお願いします。

通信労組 田中代議員



24春闘で、大幅賃上げを求めて門前ビラ配布などで、生活改善を実感できる大幅賃上げを求めたばかりでした。回答は一人平均10,000円でベースアップは平均700円と低額回答です。職場からは不満の声が上がりSNSで炎上しました。2025年の通常国会でNTT法の廃止が検討されています。NTT「完全民営化」は、情報通信のプライバシーの保護、災害時の安心・安全確保などに大きな影響を及ぼすことから、NTTの完全民営化に反対しています。ご協力をお願いします。

全教静岡 松下代議員



教育現場の労働環境改善に向けた状況について報告します。教員の定額（定額）働かせ放題の状況に現場の人員が減っています。また非正規職員増のため正規・常勤職員への負担が増えています。中教審は教職調整額を現在の4%を10%に増やす提案を行いました。これでは労働時間の短縮にはなりません。きちんと予算を付けて正規職員を増やして欲しいです。そのために教育全国署名へのご協力をお願いします。

静岡自治労連 鈴木代議員



パ臨では毎月幹事会を開催し、最賃運動の情報共有を行いました。また、非正規センター主催の学習会も集団視聴で参加しました。その他毎月のディーセントワークデー、静岡県最低賃金審議会の傍聴、各地区労連と共に地元国会議員事務所訪問や市町議会へ最賃引き上げの陳情や意見陳述を行ないました。11月10日「はたらくみんなの元気の出る集会」を開催します。「非正規公務員の職場状況改善をめざして」と題して行います。オンライン参加もできますのでどうぞご参加をお願いします。

ユーコープ労働組合 平松代議員



ユーコープ労働組合は昨年秋に、発足以来、初めてとなるストライキを決行しました。当局は、コロナ対応で予算を大幅に切り詰め、労働者には約 2 年間大きな負担がかかる状況が続けました。結果コロナ禍以降大幅な利益を生みました。しかし従業員への還元はあまりにも少なく今回ストライキ決行となりました。皆様には支援ありがとうございました。組織拡大について、最近大型の物流施設を稼働させました。昼休みに組合への加盟を訴え奮闘しています。多くの人を組合加盟へつなげて行きたい。

大会宣言

今日、私たちは、静岡県評第77回定期大会を開催し成功させました。

私たちは、23 秋季年末、24 春闘で物価高を上回るベースアップを求め、ストライキ等の行動を展開、物価高騰に追いつかないものの、前進回答を引き出しました。最低賃金では、まだまだ不十分な額ですが、1034 円に引き上げさせ、国へ中小企業支援の要望をさせたことは私たちの運動の成果です。ケア労働者の賃上げと同時に、静岡自治労連や福祉保育労静岡地方本部、その他の団体・個人と「子どもたちにもう 1 人保育士を」実行委員会を結成、保育士の配置基準見直しを求める運動を始めました。

自公政権は、悪政を続けています。「専守防衛」を投げすて、敵基地を攻撃すると、中長距離ミサイルなど攻撃兵器の購入・開発、沖縄南西諸島のミサイル基地化・自衛隊基地の増強をすすめています。自衛隊の指揮権をアメリカ軍にあたえるなど、アメリカ従属、戦争する国づくりを強行しています。「裏金」の真相解明をしない岸田首相は、国民の声に押されて政権を投げ出しました。自民党は、選択的夫婦別姓制度実現を妨げ、ジェンダー平等社会の実現に背を向けています。さらに社会保障費の抑制、労働者保護法制の破壊、紙の健康保険証廃止、老朽原発の再稼働・新規建設など国民を苦しめる政策を次々とすすめています。次の総選挙において立憲野党を勝たせ、自民党政治をキッパリと終わらせましょう。

2025 年度、静岡県評は、最低賃金引き上げをはじめとした「まともに暮らせる賃金の獲得」、「労働時間短縮と労働法制改悪反対」、「公共を取り戻す取り組み」、「戦争する国づくり・憲法改悪反対」の 4 つの要求を中心に、その実現をめざしてたたかいます。たたかいでは、ストライキ行動ができる労働組合の交渉力向上、職場活動の強化を重点にすえます。その方法として、「対話と学び合い」の実践をめざします。「対話」とは、挨拶や雑談からはじめ、相手の話をよく聞き、質問をし、問題点を明らかにし、解決の道を見つけ出し、実践に結びつけることです。もう一つは、互いに知らないことや判らないことを「学びあう」ことです。この 2 つを組合活動の共通の文化（価値観）とするよう努めます。

未加入労働者、未加盟労組、未組織労働者との結びつきを意識的に強め、仲間を増やし、当事者が要求獲得できるスタイルに変え、取り組みます。本気で組織拡大を行う、このことを大会参加者ばかりでなく、加盟組合員が自覚し、一步を踏み出すことを改めて確認し、宣言とします。

2024 年 9 月 14 日

静岡県労働組合評議会第 77 回定期大会

ジェンダー平等宣言

ジェンダー平等という言葉が私たちの周りで聞かれるようになって10年近くが経過しました。

2015年国連サミットで「持続可能な開発目標」(SDGs)の目標5にジェンダー平等は掲げられ、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標の一つとなっています。

私たちはジェンダー間での不平等の問題や個性による差別や区別の問題を家庭や職場で本気になって考え取り組むときがきています。

日本国憲法は第13条で「個人の尊重、生命・自由・幸福追求の権利の尊重」を第14条で「法の下での平等」、第24条では「家族生活における個人の尊厳と両性の平等」を謳っています。1946年11月に公布された日本国憲法には私たちが目指すべきジェンダー平等が示されています。この憲法に記されたジェンダー平等の考え方を職場でも家庭でも目指していくことが必要です。

静岡県は2024年の「都道府県版ジェンダーギャップ指数」で経済42位、教育37位、行政33位(地域からジェンダー平等研究会算定)とジェンダーギャップが大きい県になっています。経済ではフルタイムの賃金で格差が大きくなっています。

私たちは職場での賃金格差をはじめとして、ジェンダーによる昇進や昇格の格差の問題、ハラスメント問題などをみんなで考え、是正していく必要があります。そして、男性は仕事、女性は家事などという考えが根底にある働き方そのものを変えていくことが大切です。

私たちの周りにあるジェンダーギャップを自分ごととして考え、労働組合の議題としてとらえましょう。そして、ジェンダー平等について学び、語りあう風潮を作り上げましょう。

労働組合としても互いを尊重し、多様な仲間が参加し、意見を出し合える組織作りを行おうではありませんか。

静岡県評は、差別や分断をなくし、誰もが働き続けられる職場作りや誰もが自分らしく生きられる社会を作り上げていくことを目標にたたかうことを宣言します。

以上